

名古屋守山・中志段味の土地区画整理事業 「再建案」承認もくすぶる不満と不安

巨額の資金不足などで事業が見直されていた名古屋市守山区の中志段味特定土地区画整理事業が、再び動き出す。事業主体の組合が昨年12月19日に総会を開き、事業再建に向けた抜本的な計画変更案を賛成多数で承認した。ただし、その決定に至る過程や変更内容をめぐる不満は地元にくすぶり、今後26年先までかかる再建事業が円滑に進むかどうか、先行きは見えない。

■巨額の資金不足や進捗の遅れ深刻に

事業は名古屋市北東部の中志段味地区の開発を進めるため、1995年に組合が発足してスタート。当初は192ヘクタールの土地を対象に、総事業費462億円で道路整備などを進め、304億円分の保留地を処分して資金を捻出する計画だった。

しかし、もともとの宅地化率の高さや地盤の悪条件などで工事は難航。さらにバブル崩壊後の地価下落も響き、事業開始から20年が過ぎても事業の進捗率は4割程度にとどまった。そして2016年には事業完了までさらに30年の期間を要すうえ、最大300億円の事業費不足となる見通しが組合の試算で発覚した。

2000人以上いる地権者は時間の経過とともに相続や移転をするなどして、全体の合意形成も難しくなる悪循環に陥っている。一方で、大都市法に基づく「特定」土地区画整理として、本来は事業を主導すべき名古屋市の責任を追及する声も大きくなっていった。市は国とともに累計で64億円ほどを補助金として事業に投入してきた。しかし、市の内部には当初から事業の成立に懐疑的な見方があったにもかかわらず、抜本的な対策を講じなかったと指摘する第三者の報告書の存在が17年に明らかになり、補助金の支出などもいったんストップする事態に。そしてようやく、市が組合を「支援」する形で18年度から再建案が練られ始めた。



区画整理事業で混迷の続く名古屋市守山区の中志段味地区。
昨年7月に会員制スーパー「コストコホールセール守山倉庫店」がオープンした一帯は賑やかになった。